

平成20年度質の高い大学教育推進プログラム審査結果表【選定】

機 関 名	山梨県立大学				
取 組 名 称	学際統合型専門職連携教育開発プロジェクト				
取組学部等	看護学部・人間福祉学部				
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組				
整 理 番 号	A22074	申 請 の 形 態	単 独	取 組 期 間	3 年
申請の分類	専門基礎	地域活性化			
キーワード	専門職連携開発教育プロジェクト, 看護と福祉の協働, 学際統合型, 地域包括支援センター, 住民参加型ケアシステム				

<選定理由>

本取組は、学生の参画、協働という視点から学際統合型の専門職連携教育の開発に取り組んだプログラムとして高く評価できる。特に、学生が地域住民の生活の場に入り、住民とともにケアシステムをつくる地域支援体制を整備・構築することについては、座学ではできない学生の新たな学びを促し、社会貢献という観点から見て、この取組の目的を達成することについて大きな意義を有するものである。また、大学がこの取組の意義を高く位置づけ、学長のリーダーシップの下で教育の質向上に向けた実施体制を積極的に整備しており、今後の展開について行政との連携や教育効果の測定方法を含めて具体的な計画を立てていることなど、意欲的な取組として高く評価できる。

今後は、当該教育プログラムが他大学のモデルとなるような成果が得られるよう期待する。

取組の概要【1ページ以内】

住民のより豊かな生活への支援を実践できる優れた専門職業人を育成するためには、専門性への探求と、チームアプローチができる能力の開発が必須である。しかし、現実的には、それぞれの教育機関においてその専門性の教育は行われるものの、他職種の専門性を理解しながら互いの力をダイナミックに出し合い、組織的にアプローチをしていく能力の開発までには至っていないといった課題を抱えている。本大学は、看護学部・人間福祉学部・国際政策学部の3学部から成り、教育理念は「確かな知識技術を持ち、豊かな人間性とマネジメント能力の高い社会に貢献できる専門職を育成すること」にある。各学部ともそれぞれの特徴を生かし、社会のニーズに対応した教育方法を模索している。

そこで本取組は、看護学部と人間福祉学部の学生が、協働してフィールドに入り、住民の生活を体感しながら、住民と共に、地域包括支援センターの活動を核とした住民参加型ケアシステムをつくるプロセスに関わることで、専門性を高め他職種との協働の在り方を学ぶことを目的とした、学際統合型の専門職連携教育開発プロジェクトである。

本取組は、質の高い専門職育成のための教育プログラムを「協働」という観点から地域包括支援センターの活動に入り込み、住民の生活の場において展開させることで、2つの教育効果をねらっている。第一は、学生が住民とともに、このプロセスに参画することによる教育効果であり、学生が住民の生活を体感しつつ住民ニーズを把握し、利用者本位の専門職としての関わり方の修得・住民主体の健康づくり活動の展開技法の修得・住民参加型のコミュニティづくりの手法の修得がはかれる。第二は、看護・福祉の学生が協働で取組ことによる教育効果である。協働に関わることで、互いの専門性の理解を深め、協働することの利点の明確化・チームアプローチ手法の修得ができることである。

一方、フィールドとなる地域包括支援センターは、平成18年に高齢社会を迎える国の最重要施策の一つとして立ち上がったものの、その活動の方向は、取組方法の未熟さやシステム化の遅れ等で混沌としており、今回この取組が実現したのは、本取組の趣旨と地域包括支援センターのニーズとが明確に一致したことによる。本取組により地域包括支援センターは、行政を巻き込んだ住民参加型のケアシステム化が図れることを期待している。

本取組は、すでに平成19年度からスタートさせており、学内体制も3学部合同の教育開発プロジェクト実行委員会を立ち上げ、PDCAの視点を持って機能できるよう全学的に組織化した。学生の反応から教育的な成果があったと確信し、平成21年度から両学部共通の新たな授業科目「専門職連携演習」を開講することが決定した。さらに平成20年度からは、地域包括支援センターを所管する甲府市が本格的に本取組に参画することが決定しており、本取組を徐々に市全域に広げていく計画である。

この教育開発プロジェクトは、絶えず社会の動きに学生を触れさせることで地域に貢献できる優れた人材育成が図れ、さらに、国が期待する「地域ケアの拠点」としてのモデルを戦略的に創りあげることに連動する。地域包括支援センターと大学・行政が協働で取組むこの取組は、全国に類をみない。これは高齢化が進む地域を、健康長寿コミュニティとして活性化させることを可能にする。この学際統合型の教育開発プロジェクトにより住民及び専門職が連携するなか地区モデルを創設し、この取組を県全体さらに全国に発信し、社会貢献をしたいといった意欲を大学全体が持っている。